

平成25年度 今治市の財務諸表

連結財務諸表4表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月公表）」に基づく総務省方式改訂モデルにより、普通会計、公営企業会計に全ての特別会計や市が一定割合以上の出資している外郭団体等を含めた方式で作成している。

- ①連結バランスシート(貸借対照表)
- ②連結行政コスト計算書
- ③連結純資産変動計算書
- ④連結資金収支計算書

連結財務諸表作成の前提条件

① 対象範囲	<p>普通会計、公営企業会計(2会計)、特別会計等(16会計)</p> <p>一部事務組合・広域連合(2団体)、外郭団体(8団体)</p>
② 対象年度	平成25年度(基準日:平成26年3月31日)
③ 会計基準	<p>I. 決算統計データから作成したバランスシートを活用</p> <p>II. 地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した貸借対照表を活用</p> <p>III. 公益法人会計基準、企業会計原則、土地開発公社定款等に基づいてそれぞれ作成され、市議会への報告がなされている各々の貸借対照表等を活用</p>
④ 減価償却方法	<p>I. 新地方公会計制度実務研究会報告書による耐用年数等に基づく定額法による</p> <p>II. 地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づく定額法による</p> <p>III. 減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)の規定に基づく定額法による</p>
⑤ 退職手当引当金	<p>普通会計、公営企業会計、特別会計等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上 <p>外郭団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ それぞれの貸借対照表上に計上している額を計上
⑥ 出納整理期間中の調整	<p>普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上しているが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しない。連結に際して、普通会計において出納整理期間中に公営企業会計等へ現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計等においても、これに対応する現金の受払い等が当該年度末に終了したものとして調整を行っている。</p>

※ I 普通会計・公営企業会計以外の特別会計

※ II 公営企業会計

※ III 外郭団体

〈留意点〉

※外郭団体等を一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、各団体の資産及び負債等が本市に帰属するものではない。

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがある。

①連結バランスシート

バランスシート(貸借対照表)は、年度末における

- ◆資産＝将来の世代に引継ぐ社会資本、債務返済の財源等 と
- ◆負債＝将来の世代の負担となる債務
- ◆純資産＝これまでの世代の負担 とを対比させて表示したものである。

平成26年3月31日現在

資産 5,593億円		負債 1,551億円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	5,100億円	1 地方債	1,368億円
(1)有形固定資産		2 未払金	47億円
①建物など	3,868億円	3 退職手当引当金	125億円
②土地	1,178億円	4 その他	11億円
(2)売却可能資産	54億円	純資産 4,042億円	
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
2 投資等	207億円	過去に市民から徴収した税金や、国・県からの財源により取得した資産	
3 流動資産	286億円		

これまで今治市では5,593億円の資産を形成してきている。そのうち4,042億円については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、残り1,551億円がこれからの世代の負担となり、今後債務を返済していくことになる。

平成25年度においては、環境衛生施設や国体関連施設の整備など建設事業の増により、資産と負債(地方債)が増加している。今後も計画的に資産・債務管理を行い、健全な財政運営に努める。

市民一人当たりの連結バランスシート

資産 335万円		負債 93万円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	306万円	1 地方債	82万円
(1)有形固定資産		2 未払金	3万円
①建物など	232万円	3 退職手当引当金	7万円
②土地	71万円	4 その他	1万円
(2)売却可能資産	3万円	純資産 242万円	
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
2 投資等	12万円	平成26年3月31日現在 今治市人口 166,656人	
3 流動資産	17万円		

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	288,422,159	①普通会計地方債	77,001,060
②教育	59,080,696	②公営事業地方債	46,295,375
③福祉	10,075,792	地方公共団体計	123,296,435
④環境衛生	46,907,050	(2) 関係団体	
⑤産業振興	69,667,211	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	7,604,788	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	22,672,278	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	3,867,729
有形固定資産計	504,429,974	(4) 引当金	11,373,415
(2) 無形固定資産	248,085	(うち退職手当等引当金)	11,366,713
(3) 売却可能資産	5,378,110	(うちその他の引当金)	6,702
公共資産合計	510,056,169	(5) その他	2,120
2 投資等		固定負債合計	138,539,699
(1) 投資及び出資金	3,173,212	2 流動負債	
(2) 貸付金	285,245	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	15,885,195	①地方公共団体	13,504,671
(4) 長期延滞債権	1,934,465	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	13,504,671
(6) 回収不能見込額	△ 604,431	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	20,673,686	(3) 未払金	849,962
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,166,974
(1) 資金	27,345,265	(5) 賞与引当金	649,237
(2) 未収金	1,137,834	(6) その他	404,681
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	16,575,525
(4) その他	251,914	負債合計	155,115,224
(5) 回収不能見込額	△ 144,041	[純資産の部]	
流動資産合計	28,590,972	純資産合計	404,205,603
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	559,320,827
資産合計	559,320,827		

連結バランスシートの会計別内訳

(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

会計名	普通会計	公営企業 会計	特別会計 等	一部事務 組合	外郭団体	相殺による 調整額	計
[資産の部]							
1. 公共資産							
(1) 有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	211,997		76,425				288,422
②教育	59,081						59,081
③福祉	10,053			23			10,076
④環境衛生	12,821	29,693	4,393				46,907
⑤産業振興	46,827	65	22,088		687		69,667
⑥消防	7,605						7,605
⑦総務	22,672						22,672
⑧収益事業							0
⑨その他							0
有形固定資産計	371,056	29,758	102,906	23	687	0	504,430
(2) 無形固定資産		248			1		249
(3) 売却可能資産	2,384				2,994		5,378
公共資産合計	373,440	30,006	102,906	23	3,682	0	510,057
2. 投資等							
(1) 投資及び出資金	3,526				3	△ 356	3,173
(2) 貸付金	3,172				151	△ 3,038	285
(3) 基金等	12,085	2,461	796	35	508		15,885
(4) 長期延滞債権	867		1,067				1,934
(5) その他							0
(6) 回収不能見込額	△ 259		△ 345				△ 604
投資等合計	19,391	2,461	1,518	35	662	△ 3,394	20,673
3. 流動資産							
(1) 資金	23,004	2,024	1,039	792	486		27,345
(2) 未収金	245	460	362	1	70		1,138
(3) 販売用不動産							0
(4) その他		247			5		252
(5) 回収不能見込額		△ 2	△ 142				△ 144
流動資産合計	23,249	2,729	1,259	793	561	0	28,591
4. 繰延勘定							
資産合計	416,080	35,196	105,683	851	4,905	△ 3,394	559,321
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 地方公共団体							
①普通会計地方債	77,001						77,001
②公営事業地方債		6,925	39,370				46,295
地方公共団体計	77,001	6,925	39,370	0	0	0	123,296
(2) 関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債							0
②地方三公社長期借入金					2,994	△ 2,994	0
③第三セクター等長期借入金					22	△ 22	0
関係団体計	0	0	0	0	3,016	△ 3,016	0
(3) 長期未払金	3,853			15			3,868
(4) 引当金	11,084	289					11,373
（うち 退職手当等引当金）	11,084	282					11,366
（うち その他の引当金）		7					7
(5) その他					2		2
（うち 他会計借入金）							0
固定負債合計	91,938	7,214	39,370	15	3,018	△ 3,016	138,539
2. 流動負債							
(1) 翌年度償還予定額							
①地方公共団体	10,079	474	2,952				13,505
②関係団体					22	△ 22	0
翌年度償還予定額計	10,079	474	2,952	0	22	△ 22	13,505
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）							0
(3) 未払金	60	686		6	98		850
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,167	0					1,167
(5) 賞与引当金	582	20	39		8		649
(6) その他		396			9		405
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）							0
流動負債合計	11,888	1,576	2,991	6	137	△ 22	16,576
負債合計	103,826	8,790	42,361	21	3,155	△ 3,038	155,115
[純資産の部]							
純資産合計	312,254	26,406	63,322	830	1,750	△ 356	404,206
負債及び純資産合計	416,080	35,196	105,683	851	4,905	△ 3,394	559,321

②連結行政コスト計算書

バランスシートが、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したものである。

自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日

行政コスト 1,260億円	特定財源 422億円
<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-bottom: 10px; text-align: center;">人にかかるコスト</div> <p>人件費や退職手当引当繰入等 122億円</p> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-bottom: 10px; text-align: center;">物にかかるコスト</div> <p>物件費、維持修繕費や減価償却費 313億円</p> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-bottom: 10px; text-align: center;">移転支出的なコスト</div> <p>社会保障給付や補助金など 760億円</p> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; text-align: center;">その他のコスト</div> <p>公債費(支払利子)など 65億円</p>	<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-bottom: 10px; text-align: center;">事業に対する受益者負担</div> <p>使用料、手数料や負担金など 277億円</p> <p>保険料や事業収入など 145億円</p> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-top: 20px; text-align: center;"> <p>不足する部分は、市税などの一般財源 や国県補助金などで賅っている。</p> </div>

1年間の行政サービス(資産形成を除く)を提供するうえで発生した費用。職員の給料など人にかかる経費として122億円、委託事業や物品の購入、維持管理費などに313億円、生活保護費や医療費、他団体への繰出金などに760億円となっている。

地方公共団体が提供する様々な行政サービスに対して、サービスの直接の対価である受益者からの収入は422億円(行政コストの33.5%)となっており、不足する財源は、市税や国県補助金で賅っている。

平成25年度においては、職員数の減等により人にかかるコストが減少したものの、社会保障給付など移転支出的なコストの増により行政コストは増加している。

市民一人当たりの連結行政コスト計算書

自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日

行政コスト 75万円	特定財源 25万円
<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;">人にかかるコスト</p> </div> <p>人件費や退職手当引当繰入等 7万円</p> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;">物にかかるコスト</p> </div> <p>物件費、維持修繕費や減価償却費 19万円</p> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;">移転支出的なコスト</p> </div> <p>社会保障給付や補助金など 45万円</p> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">その他のコスト</p> </div> <p>公債費(支払利子)など 4万円</p>	<div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;">事業に対する受益者負担</p> </div> <p>使用料、手数料や負担金など 16万円</p> <p>保険料や事業収入など 9万円</p> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; margin-top: 20px;"> <p style="text-align: center;">不足する部分は、市税などの一般財源 や国県補助金などで賅っている。</p> </div>

平成26年3月31日現在 今治市人口 166,656人

連結行政コスト計算書

〔自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	11,241,896	8.9%	1,360,932	1,201,474	2,226,481	1,168,250	1,094,278	1,631,585	2,135,829	423,067		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	275,340	0.2%	28,828	19,512	44,795	73,502	21,918	36,245	48,571	1,969		0		
	(3)賞与引当金繰入額	649,237	0.5%	82,781	65,035	130,379	72,304	59,066	93,261	122,149	24,262		0		
	小計	12,166,473	9.7%	1,472,541	1,286,021	2,401,655	1,314,056	1,175,262	1,761,091	2,306,549	449,298		0		
2	(1)物件費	12,634,175	10.0%	1,937,558	2,448,834	1,486,859	3,711,433	1,215,620	345,480	1,455,882	32,509		0		
	(2)維持補修費	1,189,342	0.9%	372,248	209,926	41,472	348,875	154,356	14,975	47,490	0		0		
	(3)減価償却費	17,535,544	13.9%	8,272,577	1,710,284	632,342	2,091,368	3,544,836	228,298	1,055,839	0		0		
	小計	31,359,061	24.9%	10,582,383	4,369,044	2,160,673	6,151,676	4,914,812	588,753	2,559,211	32,509	0	0		
3	(1)社会保障給付	63,119,852	50.1%	1,350	77,173	63,035,327	5,632	370					0		
	(2)補助金等	11,289,584	9.0%	140,106	281,425	8,802,476	470,294	935,568	64,567	583,830	11,318		0		
	(3)他会計等への支出額	1,273,160	1.0%	△ 614,298	0	1,963,401	△ 742,211	641,497	24,771	0	0		0		
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	349,861	0.3%	89,746	0	83,567	1,814	164,890	0	9,844	0		0		
	小計	76,032,457	60.3%	△ 383,096	358,598	73,884,771	△ 264,471	1,742,325	89,338	593,674	11,318		0		
4	(1)支払利息	2,153,800	1.7%								2,153,800				
	(2)回収不能見込計上額	260,605	0.2%									260,605			
	(3)その他行政コスト	4,084,927	3.2%	38,212	11,292	640,692	31,758	124,521	0	0	0		3,238,452		
	小計	6,499,332	5.2%	38,212	11,292	640,692	31,758	124,521	0	0	2,153,800	260,605	3,238,452		
経常行政コスト a			126,057,323		11,710,040	6,024,955	79,087,791	7,233,019	7,956,920	2,439,182	5,459,434	493,125	2,153,800	260,605	3,238,452
(構成比率)				9.3%	4.8%	62.7%	5.7%	6.3%	1.9%	4.3%	0.4%	1.7%	0.2%	2.6%	

【経常収益】

													一般財源振替額		
1	使用料・手数料	2,104,261		298,523	63,196	419,476	563,909	136,385	8,100	209,123	0	0	0	405,549	
2	分担金・負担金・寄附金	25,596,468		63,492	5,246	25,419,699	59,372	6,285	0	△ 5,500	0	0	0	47,874	
3	保険料	8,395,784				8,395,784									
4	事業収益	5,528,489		1,854,407	30,880	124,666	2,909,800	608,736	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	636,650		145,314	13,048	170,526	113,244	194,518	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		△ 1,110,921	0	0	△ 17,667	496,429	0	0	0	632,159	0	0	
経常収益 b		42,261,652		1,250,815	112,370	34,530,151	3,628,658	1,442,353	8,100	203,623	0	632,159	0	453,423	
b/a		33.5%		10.7%	1.9%	43.7%	50.2%	18.1%	0.3%	3.7%	0.0%	29.4%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		83,795,671		10,459,225	5,912,585	44,557,640	3,604,361	6,514,567	2,431,082	5,255,811	493,125	1,521,641	260,605	3,238,452	△ 453,423

連結行政コスト計算書の性質別会計別内訳

〔自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日〕

(単位:百万円)

性質 \ 会計名称等	普通会計	公営企業 会計	特別会計等	一部事務 組合	外郭団体	相殺による 調整額	計
経常行政コスト							
人件費	10,239	267	518	20	198		11,242
退職手当等引当金繰入等	223	52					275
賞与引当金繰入額	582	20	39		8		649
物件費	9,265	879	2,144	103	479	△ 235	12,635
維持補修費	902	89	170		28		1,189
減価償却費	12,529	1,115	3,869	5	17		17,535
社会保障給付	12,831	6	29,432	20,851			63,120
補助金等	3,106	148	8,072	29	30	△ 95	11,290
他会計等への支出額	9,915					△ 8,642	1,273
他団体への公共資産整備補助金等	350						350
支払利息	1,007	180	967				2,154
回収不能見込計上額	130	△ 4	134				260
その他行政コスト	3,238	32	364	330	121		4,085
経常行政コスト合計	64,317	2,784	45,709	21,338	881	△ 8,972	126,057
経常収益							
使用料・手数料	2,104						2,104
分担金・負担金・寄附金	397	85	12,990	12,225	16	△ 116	25,597
保険料			8,396				8,396
事業収益		2,870	2,214		683	△ 239	5,528
その他特定行政サービス収入		95	302	35	205		637
他会計補助金等		365	8,252			△ 8,617	0
経常収益合計	2,501	3,415	32,154	12,260	904	△ 8,972	42,262
(差引) 純経常行政コスト	61,816	△ 631	13,555	9,078	△ 23	0	83,795

③連結純資産変動計算書

税収や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを表した財務書類である。

各会計においてどのように資産形成がなされたかを把握することができる。普通会計においては一般財源と補助金により資産が形成され、特別会計等は補助金により資産が形成されていることが分かる。

連結純資産変動計算書の会計別内訳

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

項目 \ 会計	普通会計	公営企業 会計	特別 会計等	一部事務 組合	外郭 団体	相殺による 調整額	計
期首純資産残高	312,810	24,925	62,543	717	1,841	△ 456	402,380
純経常行政コスト	△ 61,816	631	△ 13,555	△ 9,078	23		△ 83,795
一般財源							
地方税	21,712						21,712
地方交付税	22,731						22,731
その他行政コスト 充当財源	3,562						3,562
補助金等受入	12,945	142	14,334	9,198			36,619
臨時損益							
災害復旧事業費	△ 38						△ 38
公共資産除売却損益	141	△ 13					128
投資損失							0
収益事業純損失							
その他					△ 114		△ 114
出資の受入・新規設立		717				100	817
資産評価替えによる 変動額	572						572
無償受贈資産受入		13					13
その他	△ 365	△ 9		△ 7			△ 381
期末純資産残高	312,254	26,406	63,322	830	1,750	△ 356	404,206

純経常行政コスト838億円に対して、地方税など経常的な一般財源が480億円、経常的なコストに対する国県補助金が366億円となっており、受益者負担以外の財源で賄うことができているが、地方税や地方交付税の今後の動向によっては、コスト超過に陥ることが予想される。

④連結資金収支計算書

歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、各会計の実態を反映した財務書類である。

連結資金収支計算書の会計別内訳

自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日

(単位:百万円)

区 分 \ 会計名称等		普通会計	公営企業 会計	特別 会計等	一部事務 組合	外郭団体	相殺によ る調整額	計
経常的 収支の部	(1) 人件費	12,033	334	559	20	205		13,151
	(2) 物件費	9,265	571	2,144	103	496	△ 235	12,344
	(3) 社会保障給付	12,831	5	29,432	20,856			63,124
	(4) 補助金等	3,106	148	8,072	29	29	△ 65	11,319
	(5) 支払利息	1,006	181	967				2,154
	(6) 他会計への事務費等充当財 源繰出支出	8,156					△ 8,156	0
	(7) その他支出	940	132	534	330	166		2,102
	支出合計	47,337	1,371	41,708	21,338	896	△ 8,456	104,194
	収入合計	63,878	3,288	43,244	21,602	913	△ 9,395	123,530
	経常的収支額	16,541	1,917	1,536	264	17	△ 939	19,336
公共資 産整備 収支の部	(1) 公共資産整備支出	13,273	2,246	2,688				18,207
	(2) 公共資産整備補助金等支出	350						350
	(3) 他会計への建設費充当財 源繰出支出	774					△ 774	0
	(4) 一部事務組合・広域連合公 共資産整備支出							0
	(5) 地方三公社公共資産整備支 出							0
	支出合計	14,397	2,246	2,688	0	0	△ 774	18,557
収入合計	10,972	1,516	2,525			△ 754	14,259	
公共資産整備収支額	△ 3,425	△ 730	△ 163	0	0	20	△ 4,298	
投資・ 財務的 収支の部	(1) 投資及び出資金							0
	(2) 貸付金	656				19		675
	(3) 基金積立額	164	476	7		5		652
	(4) 定額運用基金への繰出支出							0
	(5) 他会計への公債費充当財 源繰出支出	2,374					△ 2,374	0
	(6) 地方債償還額	9,844	457	2,926				13,227
	(7) 長期借入金返済額					22		22
	(8) 短期借入金減少額							0
	(9) 長期未払金支払支出	55			5			60
	(10) その他							0
支出合計	13,093	933	2,933	5	46	△ 2,374	14,636	
収入合計	2,509	81	1,503		22	△ 1,455	2,660	
投資・財務的収支額	△ 10,584	△ 852	△ 1,430	△ 5	△ 24	919	△ 11,976	
当年度資金増減額	2,532	335	△ 57	259	△ 7	0	3,062	
期首資金残高	20,472	1,689	1,096	533	493	0	24,283	
期末資金残高	23,004	2,024	1,039	792	486	0	27,345	

経常的収支の部における収支余剰193億円に対し、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足が163億円、全体で30億円の黒字となった。

連結財務諸表・用語解説

連結バランスシート用語解説

用語	解説
有形固定資産	土地や建物の不動産、消防車や医療機器の高額備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産
売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等(一時的に賃貸している場合も含む)の売却が可能な資産
投資及び出資金	公営企業や外郭団体などへの出資金や有価証券等(連結バランスシートでは、各会計間の出資金は内部取引として相殺消去されている(貸付金も同様))
貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金など
基金等	特定の目的のために積み立てられ、または運用するために設けられた資金や財産のうち保有が長期に及ぶもの
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年を超えて未収のもの
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
現金・預金	現金及び流動性の高い基金など
未収金	市税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの
固定負債	返済期限が1年を超える債務
引当金	将来における特定の支出に対する準備額
退職手当引当金	勤務期間中、年々退職手当債務が発生していると考え、これに備えるための引当金
その他の引当金	突発的な災害等に備えるための修繕引当金など
流動負債	返済期限が1年以内の債務
翌年度償還予定額	地方債などの借入金のうち翌年度に返済すべきもの (翌々年度以降に返済が生じるものは固定負債に計上)
翌年度繰上充用金	翌年度歳入からの借入金
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
債務負担行為	物件等の引渡しをうけたもののうち支払いが済んでいない債務

行政コスト計算書の用語解説

用語	解説
人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
他団体等への公共資産整備補助金等	他団体及び民間への支出金により形成された資産の当該年度分支出額
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など
使用料	施設を利用した際に徴収する料金
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金
分担金・負担金・寄付金	受益者負担金、寄付金など
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

純資産変動計算書の用語解説

用語	解説
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金など
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	災害で被害を受けた施設等の復旧にかかる費用
公共資産除売却損益	公共資産の売却に伴う公共資産計上額と売却額との差額
投資損失	第三セクター等に対する出資金の減資
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たにバランスシートに計上したことに伴う評価差額
無償受贈資産受入	寄付等により無償で資産を受贈した場合の当該資産の評価額

資金収支計算書の用語解説

用語	解説
経常的収支の部	市政を運営するうえで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主にバランスシートの有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源